



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中前 圭司

TEL 03-3991-4541

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,486	△8.4	24	△93.0	53	△86.1	112	△54.7
29年3月期	8,170	△6.6	352	△8.7	383	△7.0	247	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.44	—	4.6	1.1	0.3
29年3月期	67.14	—	10.9	7.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,960	2,493	50.3	676.89
29年3月期	5,082	2,380	46.8	646.40

(参考) 自己資本 30年3月期 2,493百万円 29年3月期 2,380百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31	△19	△145	1,401
29年3月期	424	△99	△125	1,534

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	22.3	2.4
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	73	65.7	3.0
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		50.2	

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,686	△1.8	70	91.7	90	73.2	55	142.3	14.93
通期	7,500	0.2	130	429.3	168	214.1	110	△1.9	29.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,015,585 株	29年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	30年3月期	332,198 株	29年3月期	332,198 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,683,387 株	29年3月期	3,683,387 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 役員の移動	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やインバウンドの伸びに支えられ堅実に推移しております。一方、海外の地政学的リスクは顕在化してきております。

当社の主力クライアントである流通業界においては、家計消費の伸び悩みやネット通販の台頭、また、人手不足への対応で厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、従前の枠に捉われず、販促市場全般に多様な企画商品を提供してまいりましたが、大口クライアントの出店・改装計画の見直しにより、主力のチラシ売上は計画を下回りました。

製造原価及び販管費においては、工場の稼働率改善のための内製化を進めたものの、配送コストの高騰を吸収しきれず、また、売上に連動した経費改善までは進みませんでした。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は74億86百万円(前期比8.4%減)、営業利益は24百万円(前期比93.0%減)、経常利益は53百万円(前期比86.1%減)、当期純利益は1億12百万円(前期比54.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、28億78百万円(前事業年度末は30億69百万円)となり、1億90百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未収入金が23百万円、繰延税金資産が24百万円増加したものの、現金及び預金が1億33百万円、売掛金が61百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円、電子記録債権が12百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、20億82百万円(前事業年度末は20億12百万円)となり、69百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べソフトウェアが24百万円減少したものの、投資有価証券が78百万円、有形固定資産が10百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、16億13百万円(前事業年度末は18億42百万円)となり、2億28百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が97百万円、買掛金が89百万円、短期借入金が50百万円、未払消費税等が13百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億53百万円(前事業年度末は8億58百万円)となり、5百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ繰延税金負債が21百万円、退職給付引当金が12百万円増加したものの、社債が40百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、24億93百万円(前事業年度末は23億80百万円)となり、1億12百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31百万円の収入(前年同期は4億24百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が95百万円、売上債権の減少額が3億65百万円、減価償却費が95百万円、たな卸資産の減少額が12百万円、退職給付引当金の増加額が12百万円、貸倒引当金の減少額が△2億83百万円、法人税等の支払額が△86百万円、仕入債務の減少額が△79百万円、投資有価証券売却益が43百万円、その他が△50百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期は99百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が5百万円、投資有価証券の売却による収入が48百万円、貸付金の回収による収入が3百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前年同期は1億25百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が50百万円、社債の償還による支出が40百万円、配当金の支払額が55百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、14億1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は創業以来、折込広告(チラシ)を主たる事業としておりましたが、昨今の広告宣伝のマーケットは、折込広告から複数のチャンネルに広がってきております。

今後は、従前の枠に捉われず、クライアントにマッチした販促手法(チラシ、販売促進物、シール、SNS、イベント、DM)と必要なサービス(マーケティング、企画、デザイン、生産、仕分け、配送、取り付け)を提供してまいります。

また、既存の主力クライアントである流通業に加え、金融市場、専門商社、消費材メーカー、教育産業、レジャー商業にも市場領域を拡大してまいります。

製造原価及び販売管理費においては、各工程・取引毎の生産性改善を行い、購買・契約単価においてもゼロベースで見直し、利益の下支えを進めてまいります。

その他、保有資産の有効活用を進めると共に、積極的な投資に基づき、作業効率の改善、外部流出コストの削減を目指してまいります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高75億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億68百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,534,781	1,401,332
受取手形	39,341	29,632
売掛金	1,013,645	951,886
電子記録債権	51,703	38,747
商品及び製品	58,889	59,331
仕掛品	73,326	78,912
原材料及び貯蔵品	74,210	55,507
前渡金	413	1,118
前払費用	21,939	21,519
繰延税金資産	44,303	68,778
未収入金	146,704	169,790
その他	11,644	4,226
貸倒引当金	△1,419	△2,259
流動資産合計	3,069,483	2,878,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,604,114	1,604,574
減価償却累計額	△1,168,749	△1,194,341
建物(純額)	435,365	410,233
構築物	104,419	104,419
減価償却累計額	△95,710	△96,443
構築物(純額)	8,708	7,975
機械及び装置	1,006,231	1,052,957
減価償却累計額	△917,691	△926,472
機械及び装置(純額)	88,539	126,484
車両運搬具	2,763	3,293
減価償却累計額	△2,763	△2,962
車両運搬具(純額)	-	331
工具、器具及び備品	90,089	88,155
減価償却累計額	△70,932	△70,975
工具、器具及び備品(純額)	19,157	17,180
土地	907,360	907,360
有形固定資産合計	1,459,130	1,469,565
無形固定資産		
ソフトウェア	67,702	53,907
ソフトウェア仮勘定	10,657	-
無形固定資産合計	78,360	53,907
投資その他の資産		
投資有価証券	436,170	514,734
従業員に対する長期貸付金	4,007	850
破産更生債権等	291,461	6,905
長期前払費用	6,235	4,370
その他	29,078	38,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	△291,521	△6,965
投資その他の資産合計	475,431	558,575
固定資産合計	2,012,922	2,082,048
資産合計	5,082,406	4,960,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,210	-
買掛金	570,690	481,662
電子記録債務	488,021	501,439
短期借入金	330,000	280,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	71,725	95,925
未払費用	59,960	60,264
未払法人税等	104,422	7,021
未払消費税等	26,134	12,269
前受金	8,195	4,725
預り金	26,521	26,169
賞与引当金	111,000	104,000
その他	2,592	330
流動負債合計	1,842,477	1,613,808
固定負債		
社債	40,000	-
長期末払金	65,774	65,774
繰延税金負債	79,322	101,135
再評価に係る繰延税金負債	70,154	70,154
退職給付引当金	603,742	616,433
固定負債合計	858,994	853,498
負債合計	2,701,471	2,467,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	1,331,524	1,388,380
利益剰余金合計	2,091,524	2,148,380
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,691,215	2,748,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,412	283,888
土地再評価差額金	△538,693	△538,693
評価・換算差額等合計	△310,281	△254,804
純資産合計	2,380,934	2,493,265
負債純資産合計	5,082,406	4,960,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,170,685	7,486,724
売上原価		
商品期首たな卸高	4,430	5,685
当期商品仕入高	40,746	44,680
合計	45,176	50,366
商品他勘定振替高	0	-
商品期末たな卸高	5,685	4,860
商品売上原価	39,491	45,506
製品期首たな卸高	63,556	53,203
当期製品製造原価	6,337,544	6,025,736
合計	6,401,100	6,078,939
製品期末たな卸高	53,203	54,471
製品売上原価	6,347,897	6,024,467
売上原価	6,387,387	6,069,973
売上総利益	1,783,297	1,416,750
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,723	27,770
荷造運搬費	166,683	182,783
役員報酬	131,831	126,540
給料及び手当	537,724	530,275
賞与引当金繰入額	37,816	34,792
退職給付費用	16,017	14,044
福利厚生費	92,144	88,965
旅費及び交通費	58,758	58,291
交際費	48,365	36,450
減価償却費	28,031	32,515
賃借料	36,595	37,694
支払手数料	110,052	105,194
その他	150,688	116,871
販売費及び一般管理費合計	1,430,432	1,392,191
営業利益	352,865	24,559
営業外収益		
受取利息	228	177
有価証券利息	0	-
受取配当金	7,665	9,425
受取家賃	4,020	3,876
作業くず売却益	11,932	17,061
貸倒引当金戻入額	4,636	1,170
その他	7,065	2,910
営業外収益合計	35,548	34,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,794	3,203
社債利息	1,136	704
原材料売却損	-	1,399
その他	8	385
営業外費用合計	4,939	5,693
経常利益	383,474	53,487
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,566
受取補填金	4,600	550
特別利益合計	4,600	44,116
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	352	560
和解金	3,000	-
会員権評価損	200	185
著作権関連損失	-	1,547
特別損失合計	3,552	2,299
税引前当期純利益	384,521	95,303
法人税、住民税及び事業税	129,000	3,107
過年度法人税等	-	5,742
法人税等調整額	8,235	△25,651
法人税等合計	137,235	△16,802
当期純利益	247,285	112,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490
当期変動額							
剰余金の配当						△55,250	△55,250
当期純利益						247,285	247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,034	192,034
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,806	2,499,180	182,100	△538,693	△356,592	2,142,588
当期変動額						
剰余金の配当		△55,250				△55,250
当期純利益		247,285				247,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,311		46,311	46,311
当期変動額合計	—	192,034	46,311	—	46,311	238,345
当期末残高	△259,806	2,691,215	228,412	△538,693	△310,281	2,380,934

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,331,524	2,091,524
当期変動額							
剰余金の配当						△55,250	△55,250
当期純利益						112,106	112,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,855	56,855
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,388,380	2,148,380

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,806	2,691,215	228,412	△538,693	△310,281	2,380,934
当期変動額						
剰余金の配当		△55,250				△55,250
当期純利益		112,106				112,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,476		55,476	55,476
当期変動額合計	—	56,855	55,476	—	55,476	112,331
当期末残高	△259,806	2,748,070	283,888	△538,693	△254,804	2,493,265

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	384,521	95,303
減価償却費	77,744	95,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,636	△283,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,569	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,266	12,690
受取利息及び受取配当金	△7,893	△9,602
支払利息	4,931	4,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△43,566
固定資産除却損	352	560
和解金	3,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	227,722	365,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,602	12,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,530	△79,526
その他	13,961	△50,869
小計	552,076	112,150
利息及び配当金の受取額	7,893	9,602
利息の支払額	△4,488	△4,204
和解金の支払額	△3,000	-
受取補填金	4,600	550
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△132,609	△86,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,472	31,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97,032	△66,521
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△5,034	△5,378
投資有価証券の売却による収入	-	48,846
貸付けによる支出	-	△700
貸付金の回収による収入	2,948	3,857
その他	△288	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,407	△19,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
社債の償還による支出	△70,000	△40,000
配当金の支払額	△55,151	△55,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,151	△145,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,914	△133,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,867	1,534,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534,781	1,401,332

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	676円89銭
1株当たり当期純利益金額	30円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	112,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,106
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の移動

新任取締役候補(平成30年6月26日予定)

取締役 管理本部長 中前 圭司

以 上